

国民経済計算における政府諸機関の分類

平成18年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
＜企業特別会計＞							
国有林野事業特別会計					○		
国有林野事業勘定 治山勘定	○						
＜保険事業特別会計＞							
地震再保険特別会計						○	
厚生保険特別会計			○				
船員保険特別会計			○				
国民年金特別会計			○				
労働保険特別会計			○				
農業共済再保険特別会計						○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及漁業共済保険特別会計						○	
貿易再保険特別会計						○	
＜公共事業特別会計＞							
国営土地改良事業特別会計	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計	○						
＜行政の事業特別会計＞							
登記特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
国立高度専門医療センター特別会計					○		
食糧管理特別会計					○		
農業経営基盤強化措置特別会計	○						
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計						○	
自動車検査登録特別会計	○						
＜融資事業特別会計＞							
産業投資特別会計						○	
都市開発資金融通特別会計						○	
＜資金運用特別会計＞							
財政融資資金特別会計						○	
外国為替資金特別会計	○						
＜整理区分特別会計＞							
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
＜その他＞							
電源開発促進対策特別会計	○						
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○						
地方政府							
普通会計							
学校給食		○					
清掃事業		○					
住宅事業					○		
造林事業					○		
学校教育		○					
社会教育		○					
教育訓練機関		○					
地方政府研究機関		○					
保健衛生		○					

平成18年3月末現在

				政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		民間 産業 扱い
				一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		
								非金融	金融	
				中央 政府	地方 政府	社会保 障基金				
社会福祉					○					
港湾管理					○					
空港管理					○					
失業者就労事業					○					
公務員住宅賃貸								○		
一部事務組合					○					
その他の普通会計					○					
公営事業会計										
＜地方公営企業＞										
上水道・簡易水道事業								○		
工業用水道事業								○		
交通事業								○		
電気事業								○		
ガス事業								○		
病院事業								○		
下水道事業					○					
港湾整備事業								○		
市場事業								○		
と畜場事業								○		
観光施設事業								○		
宅地造成事業								○		
有料道路事業								○		
駐車場整備事業								○		
介護サービス事業								○		
その他事業								○		
＜その他の事業＞										
収益事業（競艇、競馬、宝くじ等）								○		
交通災害共済事業									○	
農業共済事業									○	
公立大学付属病院事業								○		
国民健康保険事業						○		○		
老人保健医療事業						○				
介護保険事業						○				
公益質屋事業					○			○		
公社										
住宅供給公社								○		
土地開発公社								○		
地方道路公社								○		
地方駐車場公社								○		
その他の会計										
財産区					○					
地方開発事業団					○					
港務局					○					
特殊法人										
公社										
日本郵政公社								○		
郵便業務									○	
郵便貯金業務									○	
簡易生命保険業務									○	
事業団										
日本私立学校振興・共済事業団						○				
給付経理				○						
その他										
公庫										
住宅金融公庫									○	
農林漁業金融公庫									○	
中小企業金融公庫									○	

平成18年3月末現在

				政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		民間 産業 扱い
				一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		
								非金融	金融	
				中央 政府	地方 政府	社会保 障基金				
公営企業金融公庫									○	
沖縄振興開発金融公庫									○	
国民生活金融公庫									○	
金庫・特殊銀行										
国際協力銀行									○	
日本政策投資銀行									○	
商工組合中央金庫										○
特殊会社										
日本たばこ産業株式会社										○
日本電信電話株式会社										○
東日本電信電話株式会社										○
西日本電信電話株式会社										○
北海道旅客鉄道株式会社										○
四国旅客鉄道株式会社										○
九州旅客鉄道株式会社										○
日本貨物鉄道株式会社										○
東京地下鉄株式会社										○
関西国際空港株式会社										○
成田国際空港株式会社										○
東日本高速道路株式会社								○		
中日本高速道路株式会社								○		
西日本高速道路株式会社								○		
首都高速道路株式会社								○		
阪神高速道路株式会社								○		
本州四国連絡高速道路株式会社								○		
日本環境安全事業株式会社				○						
日本郵政株式会社				○						
その他の特殊法人										
＜基金＞										
年金資金運用基金						厚生年金勘定 国民年金勘定 総合勘定 承継資金運用勘定 承継一般勘定			○	
消防団員等公務災害補償等共済基金						○				
社会保険診療報酬支払基金						○				
＜その他＞										
日本放送協会										○
日本中央競馬会								○		
地方競馬全国協会										○
日本自転車振興会										○
日本小型自動車振興会										○
日本船舶振興会										○
農林漁業団体職員共済組合						○				
給付経理 その他							○			
認可法人										
銀行										
日本銀行									○	
地方共同法人										
日本下水道事業団					○					
基金										
地方公務員災害補償基金						○				
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金						○				○
長期経理 年金経理 その他							○			
機構										
総合研究開発機構										○

平成18年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
		一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
預金保険機構								○
農水産業協同組合貯金保険機構								○
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○
地方公務員共済組合・同連合会	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○
警察共済組合	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○
公立学校共済組合	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○
地方議会議員共済会	給付経理 業務経理			○				
日本たばこ産業共済組合	長期経理 業務経理			○				
日本鉄道共済組合	長期経理 業務経理			○				
その他								
日本赤十字社	医療分 福祉分							○
その他								
健康保険組合・同連合会	給付経理 その他			○				
国民健康保険組合・同連合会	給付経理 医療、施設経理 その他			○				○
独立行政法人								
＜内閣府＞								
国立公文書館		○						
駐留軍等労働者労務管理機構		○						
国民生活センター		○						
北方領土問題対策協会		○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構						○		
＜総務省＞								
情報通信研究機構		○						
消防研究所		○						
統計センター		○						
平和祈念事業特別基金					○			
＜外務省＞								
国際協力機構		○						
国際交流基金		○						
＜財務省＞								
酒類総合研究所		○						
造幣局						○		
国立印刷局						○		
通関情報処理センター								○
日本万国博覧会記念機構					○			
＜文部科学省＞								
国立特殊教育総合研究所		○						
大学入試センター		○						
国立オリンピック記念青少年総合センター		○						
国立女性教育会館		○						
国立青年の家		○						

平成18年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
国立少年自然の家	○						
国立国語研究所	○						
国立科学博物館	○						
物質・材料研究機構	○						
防災科学技術研究所	○						
放射線医学総合研究所	○						
国立美術館	○						
国立博物館	○						
文化財研究所	○						
教員研修センター	○						
科学技術振興機構	○						
日本学術振興会	○						
理化学研究所					○		
宇宙航空研究開発機構	○						
日本スポーツ振興センター					○		
日本芸術文化振興会					○		
国立劇場区分 基金区分	○						
日本学生支援機構						○	
海洋研究開発機構							○
国立高等専門学校機構	○						
大学評価・学位授与機構	○						
国立大学財務・経営センター	○						
メディア教育開発センター	○						
日本原子力研究開発機構	○						
＜厚生労働省＞							
国立健康・栄養研究所	○						
産業安全研究所	○						
産業医学総合研究所	○						
勤労者退職金共済機構							○
高齢・障害者雇用支援機構				○			
福祉医療機構						○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○						
労働政策研究・研修機構	○						
雇用・能力開発機構	○						
労働者健康福祉機構					○		
国立病院機構					○		
医薬品医療機器総合機構	○						
医薬基盤研究所					○		
年金・健康保険福祉施設整理機構	○						
＜農林水産省＞							
農林水産消費技術センター	○						
種苗管理センター	○						
家畜改良センター	○						
肥飼料検査所	○						
農薬検査所	○						
農業者大学校	○						
林木育種センター	○						
さけ・ます資源管理センター	○						
水産大学校	○						
農業・生物系特定産業技術研究機構	○						
農業生物資源研究所	○						
農業環境技術研究所	○						
農業工学研究所	○						
食品総合研究所	○						
国際農林水産業研究センター	○						
森林総合研究所	○						
水産総合研究センター	○						

平成18年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
		一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
農畜産業振興機構						○		
農業者年金基金		特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定			○			○ ○
農林漁業信用基金								○
緑資源機構						○		
<経済産業省>								
経済産業研究所		○						
工業所有権情報・研修館		○						
日本貿易保険							○	
産業技術総合研究所		○						
製品評価技術基盤機構		○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構		電源利用勘定 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定 特定アルコール販売勘定 アルコール製造勘定 一般アルコール販売勘定 その他				○ ○ ○ ○ ○		
日本貿易振興機構		○					○	
原子力安全基盤機構								○
情報処理推進機構								○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構		○						
中小企業基盤整備機構		○						
							○	
						○		
							○	
							○	
						○		
						○		
							○	
<国土交通省>								
土木研究所		○						
建築研究所		○						
交通安全環境研究所		○						
海上技術安全研究所		○						
港湾空港技術研究所		○						
電子航法研究所		○						
北海道開発土木研究所		○						
海技大学校		○						
航海訓練所		○						
海員学校		○						
航空大学校		○						
自動車検査		○						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							○	
						○		
国際観光振興機構						○		
水資源機構						○		
自動車事故対策機構								○
空港周辺整備機構		○						
海上災害防止センター								○
都市再生機構						○		
奄美群島振興開発基金								○
日本高速道路保有・債務返済機構		○						
<環境省>								
国立環境研究所		○						
環境再生保全機構		○						

平成18年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
国立大学法人							
国立大学法人(87法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						
地方独立行政法人							
公立大学法人(7法人)		○					
附属病院(1法人)					○		